



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月6日

上場会社名 株式会社ヤマックス 上場取引所 東
コード番号 5285 URL <https://www.yamax.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 茂森 拓
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 渡辺 宏之 TEL 096-381-6411
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	3,995	△38.4	201	△72.0	206	△72.3	125	△75.4
2026年3月期第1四半期	6,490	30.7	719	12.7	746	19.1	509	17.8

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 123百万円 (△76.0%) 2026年3月期第1四半期 511百万円 (20.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	12.96	—
2026年3月期第1四半期	52.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	15,124	9,610	63.6
2026年3月期	16,814	10,157	60.4

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 9,617百万円 2026年3月期 10,162百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	66.00	66.00
2027年3月期	—				
2027年3月期（予想）		0.00	—	60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	10,100	△21.2	1,030	△27.0	1,020	△29.0	690	△29.4	71.18
通期	23,900	△8.6	2,790	△4.4	2,770	△5.9	1,910	△7.8	197.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料 7 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	11,580,000株	2026年3月期	11,580,000株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	1,886,775株	2026年3月期	1,886,775株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	9,693,225株	2026年3月期1Q	9,693,225株

(注) 期末自己株式数には、株式給付信託が保有する当社株式（2027年3月期1Q 454,100株、2026年3月期1Q 354,100株）が含まれております。また、期中平均株式数には、その計算において控除する自己株式に当該株式を含めております。なお、2027年3月期1Q及び2026年3月期1Qにおける当該株式の期中平均株式数は、454,100株及び354,100株であります。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 経営成績等の概要 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概要	2
(1) 当四半期の経営成績の概要	2
(2) 当四半期の財政状態の概要	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概要

(1) 当四半期の経営成績の概要

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用環境や個人消費の持ち直しを背景に回復の動きが見られたものの、中東地域の地政学的リスクの高まりに伴うエネルギー価格の変動や物価上昇の継続、金融政策の動向を受けた金利・為替相場の変動などにより、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、2025年6月に閣議決定された「第一次国土強靱化実施中期計画」の着実な推進を行うため、国土交通省の2026年度当初予算は前年度と同水準にて決定され、防衛省の2026年度当初予算も前年度比3.9%増となっております。また、当社の本店所在地である熊本県内では、半導体関連産業の集積に伴う産業用地の整備や周辺道路の交通渋滞改善に向けた道路整備などの公共事業投資も依然として多く計画されております。こうした中、建設業界全体において、建設現場における慢性的な人手不足は引き続き大きな課題であり、これに対して省人化・施工効率化を可能とするプレキャスト工法の需要は今後さらに高まるものと認識しております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、プレキャスト工法の優位性を最大限に活かした提案営業を積極的に推進し、受注拡大に取り組んでおります。また、防衛省関連施設整備への需要拡大を見据え、「防衛チーム」を中心にグループ全体で連携を図り、防衛省関連事業への対応強化を進めております。一方で、雇用・所得環境の改善を背景とした賃金上昇に加え、原材料・資材価格および各種経費につきましても、物価上昇の影響による価格上昇や高止まりが継続するものと想定しております。このようなコスト上昇局面におきましては、生産性向上や原価低減活動を通じた利益の改善に努めるとともに、適正な価格転嫁にも継続的に取り組み、収益力の強化を図っております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、大型案件の反動や半導体工場の着工遅れなどを主要因として、土木用セメント製品事業および建築用セメント製品事業がともに端境期を迎えていることから、売上高は39億9千5百万円（前年同四半期比38.4%減）、営業利益は2億1百万円（前年同四半期比72.0%減）、経常利益は2億6百万円（前年同四半期比72.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億2千5百万円（前年同四半期比75.4%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①土木用セメント製品事業

当第1四半期連結累計期間におきましては、他社との差別化要因である大型コンクリート構造物のプレキャスト化に関する技術提案力および営業力を活かし、設計折込の拡大に注力するとともに、収益基盤の強化に向け、中・小型製品群を中心とした一般製品の販売拡大にも積極的に取り組んでおります。また、災害関連事業、防衛省関連事業および民間事業に関する情報収集・分析を推進し、案件への対応力を高めることで、設計・営業活動の強化を図っております。加えて、自社製造品の売上割合を高めることで利益率の改善を進めるとともに、営業部門と生産部門との連携をより一層強化し、安定した製品供給体制の構築を図りながら、製造効率の向上および収益力の強化に努めております。

この結果、売上高は28億3千万円（前年同四半期比29.1%減）、営業利益は3億9千8百万円（前年同四半期比49.3%減）となりました。

なお、当社グループの土木用セメント製品事業は、公共事業の発注と関連性があり、主として下半期（第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間）に売上が集中するため、通常、第1四半期連結会計期間及び第2四半期連結会計期間の売上高は、他の四半期連結会計期間の売上高と比べて低くなる傾向にあります。

②建築用セメント製品事業

当第1四半期連結累計期間におきましては、九州地区における半導体関連案件や再開発事業案件が年度後半以降に本格化することが見込まれるほか、沖縄地区における防衛省関連案件やホテル建設案件などを含め、今後複数年に亘って継続的な需要が期待される状況にあります。また、関東地区におきましても、マンション建設需要が年度後半以降増加傾向にあるものと見込んでおり、このような需要を的確に取り込みつつ、採算性や製造効率などを総合的に勘案し、最適な条件の案件を選別しながら受注拡大を図っております。加えて、土木用セメント製品事業との情報共有を強化することで、グループ全体として工場稼働の平準化および生産能力の最大活用を推進するとともに、製品品質に対する高い目標を維持し、ブランド力の向上にも取り組んでおります。

この結果、売上高は9億8千8百万円（前年同四半期比58.3%減）、営業利益は1億5百万円（前年同四半期比46.6%減）となりました。

③その他の事業

当第1四半期連結累計期間の不動産関連事業におきましては、物価上昇の長期化に加え、住宅ローン金利につきましても今後さらなる上昇が想定されるなど、住宅取得環境は引き続き厳しい状況が続く中、顧客満足度の向上につながる商品およびサービスの提案に注力するとともに、お客様が自由に見学可能な非対面型見学システム「無人モデルハウス」を導入し、来場機会の拡大および営業効率の向上を図っております。また、好立地における自社分譲地販売や紹介受注の強化を推進することで契約率の向上に努めるほか、中古マンションを中心とした中古住宅再販事業への本格参入を進めるとともに、戸建住宅およびマンションにおける大規模リフォーム工事の積極的な受注活動を展開し、事業領域の拡大および収益基盤の強化に取り組んでおります。

この結果、売上高は1億7千7百万円（前年同四半期比34.5%増）、営業損益は1千3百万円の損失（前年同四半期は1千8百万円の損失）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概要

総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ16億9千万円減少の151億2千4百万円となりました。これは主に、「受取手形、売掛金及び契約資産」と「電子記録債権」が合わせて13億1千7百万円、「現金及び預金」が9億3千4百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ11億4千3百万円減少の55億1千3百万円となりました。これは主に、「支払手形及び買掛金」と「電子記録債務」が合わせて7億7千4百万円、「未払法人税等」が3億4千5百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ5億4千6百万円減少の96億1千万円となりました。これは主に、「親会社株主に帰属する四半期純利益」が1億2千5百万円となった一方で、剰余金の配当を6億6千9百万円実施したことにより、「利益剰余金」が5億4千4百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は概ね想定範囲内で推移しており、2027年3月期の業績予想につきましては、現時点では2026年5月14日付の「2026年3月期 決算短信」にて公表いたしました予想値を据え置いております。当期は、大型案件の反動や半導体工場の着工遅れなどにより案件の端境期となることから、減収減益を見込んでおりますが、これらは一時的な要因によるものであります。

一方、プレキャスト工法の普及拡大を背景とした市場の成長に加え、防衛関連需要、半導体関連需要、交通インフラ整備需要など、当社グループを取り巻く事業環境に大きな変化はなく、適正な価格転嫁の浸透や生産量の平準化による原価低減など、収益力向上に向けた取り組みも着実に進展しております。また、将来の需要の指標となる設計折込状況および受注状況についても高い水準を維持しております。このため、当期の業績は一時的な影響を受けるものの、中長期的な事業環境および成長に向けた事業基盤に大きな変化はないものと認識しております。

なお、今後の市況や令和8年熊本地震の影響による業績動向等を踏まえ修正が必要と判断した場合には速やかに開示することといたします。

また、当社グループの土木用セメント製品事業は、公共事業の発注と関連性があり、主として下半期（第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間）に売上が集中するため、通常、第1四半期連結会計期間及び第2四半期連結会計期間の売上高は、他の四半期連結会計期間の売上高と比べて低くなる傾向にあり、今後も同様の理由により季節的変動が予想されることから、業績を判断する際には留意する必要があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,842,790	908,433
受取手形、売掛金及び契約資産	4,361,387	2,739,437
電子記録債権	754,701	1,058,939
商品及び製品	2,253,988	2,526,570
未成工事支出金	49,754	108,580
原材料及び貯蔵品	399,433	508,399
その他	89,890	204,802
貸倒引当金	△302	△302
流動資産合計	9,751,644	8,054,862
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,213,523	1,190,491
土地	3,346,150	3,346,150
その他（純額）	1,357,709	1,396,437
有形固定資産合計	5,917,383	5,933,079
無形固定資産	146,458	143,807
投資その他の資産		
投資有価証券	439,976	440,004
その他	572,723	566,390
貸倒引当金	△13,716	△13,716
投資その他の資産合計	998,982	992,678
固定資産合計	7,062,824	7,069,564
資産合計	16,814,469	15,124,427
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,169,613	1,359,035
電子記録債務	119,169	155,612
短期借入金	1,339,862	1,329,855
未払法人税等	450,000	104,450
賞与引当金	397,608	567,740
役員賞与引当金	72,000	72,000
受注損失引当金	—	12,954
その他	915,480	769,265
流動負債合計	5,463,733	4,370,913
固定負債		
長期借入金	429,812	349,806
役員株式給付引当金	157,030	187,080
退職給付に係る負債	320,518	321,549
その他	285,821	284,226
固定負債合計	1,193,182	1,142,663
負債合計	6,656,915	5,513,576
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,752,040	1,752,040
資本剰余金	903,308	903,308
利益剰余金	7,798,709	7,254,616
自己株式	△489,986	△489,986
株主資本合計	9,964,071	9,419,978
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	189,170	187,155
退職給付に係る調整累計額	9,527	10,632
その他の包括利益累計額合計	198,697	197,787
非支配株主持分	△5,214	△6,915
純資産合計	10,157,553	9,610,850
負債純資産合計	16,814,469	15,124,427

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	6,490,612	3,995,671
売上原価	4,874,712	2,946,063
売上総利益	1,615,899	1,049,608
販売費及び一般管理費	896,408	847,979
営業利益	719,491	201,628
営業外収益		
受取利息	127	358
受取配当金	5,656	5,503
受取賃貸料	6,375	5,787
貸倒引当金戻入額	74	—
固定資産売却益	20,819	873
その他	1,904	1,490
営業外収益合計	34,957	14,013
営業外費用		
支払利息	4,779	5,963
手形売却損	228	904
固定資産除売却損	736	71
その他	1,873	1,757
営業外費用合計	7,617	8,696
経常利益	746,831	206,945
税金等調整前四半期純利益	746,831	206,945
法人税、住民税及び事業税	200,414	86,236
法人税等調整額	38,114	△3,220
法人税等合計	238,529	83,015
四半期純利益	508,301	123,929
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,650	△1,700
親会社株主に帰属する四半期純利益	509,952	125,630

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	508,301	123,929
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,327	△2,014
退職給付に係る調整額	1,260	1,105
その他の包括利益合計	3,588	△909
四半期包括利益	511,890	123,020
(内訳)		
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,650	△1,700
親会社株主に係る四半期包括利益	513,540	124,721

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産（その他）として繰り延べております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自2025年4月1日至2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	土木用セ メント製品	建築用セ メント製品	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	3,989,669	2,368,944	6,358,614	131,998	6,490,612	—	6,490,612
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	483	483	—	483	△483	—
計	3,989,669	2,369,427	6,359,097	131,998	6,491,096	△483	6,490,612
セグメント利益 又は損失(△)	787,161	197,880	985,042	△18,234	966,808	△247,317	719,491

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない不動産関連事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△247,317千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2026年4月1日至2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	土木用セ メント製品	建築用セ メント製品	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	2,830,162	988,034	3,818,196	177,474	3,995,671	—	3,995,671
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	682	682	—	682	△682	—
計	2,830,162	988,716	3,818,879	177,474	3,996,354	△682	3,995,671
セグメント利益 又は損失(△)	398,976	105,588	504,564	△13,875	490,689	△289,061	201,628

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない不動産関連事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△289,061千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
受取手形割引高	247,387千円	45,719千円
受取手形裏書譲渡高	57,699	10,386

2 電子記録債権割引高及び電子記録債権裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
電子記録債権割引高	1,455,576千円	782,627千円
電子記録債権裏書譲渡高	—	27,445

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	89,955千円	96,003千円

(重要な後発事象)

(2026年7月28日に発生した令和8年熊本地震の影響について)

1. 地震による被害の状況について

(1) 人的被害

従業員1名の軽傷を確認しておりますが、それ以外の当社従業員等への人的被害は確認されておられません。

(2) 設備等の被害状況

①松橋工場（熊本県宇城市）

現時点において確認している範囲では、工場建屋のスレート・事務所の内外壁及び窓ガラスの一部損傷、型枠の一部転倒・落下、パッチャープラント・天井クレーンの一部不具合のほか、製品在庫の一部に荷崩れ等による破損を確認しております。

また、現在、機械設備等の安全点検及び被害状況の詳細確認を実施しているため、生産業務を停止しております。なお、出荷業務につきましては、通常どおり行っております。

②小川工場（熊本県宇城市）

現時点において確認している範囲では、工場建屋のスレート・事務所等の窓ガラスの一部損傷、型枠及び鉄筋加工機の一部転倒、パッチャープラントの一部不具合、屋外門型クレーンの脱輪のほか、製品在庫の一部に荷崩れ等による破損を確認しております。

また、現在、機械設備等の安全点検及び被害状況の詳細確認を実施しているため、生産業務を停止しております。なお、屋外門型クレーンの脱輪に伴い製品の積込みに支障が生じていることから、出荷業務についても停止しております。

③他の事業拠点（本社・支店・工場等）

地震の影響は軽微であり、通常どおり業務を行っております。

2. 業績への影響について

現在、被害状況の詳細調査と並行して、安全点検及び復旧作業を進めております。また、上記2工場の生産停止に伴い、当社の九州地区に所在する他の5工場への生産振替等を実施し、お客様への製品納入に支障が生じないよう対応しております。上記2工場の生産再開時期及び本件が当社の業績に与える影響につきましては、今後の調査及び復旧の進捗を踏まえ、開示すべき事項が判明した時点で速やかにお知らせいたします。